

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
1	①	目標指標	交通事故件数が大幅に減少し、将来目標として新たに目標数値を掲げる必要があったため。（目標値の設定については、「第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）の設定根拠」に合わせた。）	人権交通防犯課
1	①	主な手段と事業例	道路維持課→道路河川管理課へ修正 またマニフェスト工程計画に合わせ通学路危険個所の点検と安全対策を追記。	道路河川管理課
1	①	関係する計画等	平成30年4月に施行した自転車の安全な利用の促進に関する条例及び条例実行計画の記載がなかったため。また、交通安全計画実施計画も存在し、記載がなかったため併せて追記した。	人権交通防犯課
1	②	目標指標	刑法犯認知件数が大幅に減少し、将来目標として新たに目標数値を掲げる必要があったため。（目標値の設定については、令和元年度実施計画作成時の目標値として1年10件減、令和5年に890件としたものに合わせた。）	人権交通防犯課
1	③	主な手段と事業例	「①防災情報の伝達手段の充実」については、令和3年度から運用を開始する、防災情報伝達システム（屋外放送等のシステム）のうち、スマートフォン等へ災害情報等を配信する「防災アプリ」を新たに追加したもの。 また、市長マニフェストの防災行政無線の更新を追加したもの。加えて防災ドローン航空隊など先進技術を活用した情報収集の強化を新たに追加したもの。 「②防災のための人材育成」については、平成29年度から対象者を女性とした女性防災リーダー養成講座を実施しており、新たに追加したもの。 また、目標を達成している「防災備蓄品等の整備」にかえて、新たな主な手段と事業例として、「③防災知識の普及啓発」を追加し、中間評価における新たに整備したハードを有効活用したソフト事業を手段として掲げることとした。	防災対策課
1	③	目標指標	上記同様、新たな手段と事業の追加に合わせて、修正したもの。	防災対策課
1	③	目標指標	平成32年度（令和2年度）値を「2地区」から「1地区」へ修正する。密集市街地の取組みについては、地域の理解と得たうえで、地区選定及び事業着手することが不可欠であるが、新型コロナウイルス感染拡大対策のため、地域の住民との会合が困難であり、意向確認等ができていないため。なお、令和3年度には地区選定の予定である。	都市計画課
1	③	主な手段と事業例	政策1-施策⑦の公共下水道事業から、雨水事業を政策1-施策③に抽出したことに伴い、主たる雨水対策である雨水事業（都市浸水対策達成率）を主な手段とした。 また、雨水浸透事業は道路河川管理課も行っているため、道路河川管理課も追記した。	下水整備課
1	③	主な手段と事業例	道路維持課→道路河川管理課へ修正	道路河川管理課
1	④	主な手段と事業例	防災庁舎の整備は、防災対策課が令和2年度に供用開始した事業であるため削除する。	消防総務課
1	④	目標指標	火災件数及び火災による死傷者数は、全国平均の傾向と同様に減少傾向となっている。また、近年の火災件数は40～50件を推移しているため、直近5か年平均である40件を目標値として設定する。	消防総務課
1	④	目標指標	救急件数の増加、高齢人口の増加および全国平均到着時間の増加傾向等を考慮した目標値の設定が必要である。しかしながら、平成30年の9.0分から令和元年8.5分と0.5ポイント向上した結果も含め、令和2年度以降はこの数値の維持を図ることとする。	消防総務課
1	④	目標指標	令和2年から令和6年の目標値の見込みが過大であるため、現状値（過去5年間でも横ばい状態）を基準とし、年間1%増を目指す。	消防総務課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
1	⑤	目標指標	「豊川市環境基本計画2020」に基づき算定するものですが、現在、平成28年度値まで確定値が出ており修正しました。平成29年度値は速報値となり、平成30年度値はまだ算定根拠が出ていません。 また、同計画において、令和12年度時点の温室効果ガス排出量の削減目標を掲げているため、この最新値を基に目標値（令和元年度値～令和5年度値）の見直しを図りました。	環境課
1	⑤	主な手段と事業例	F C Vの低普及率を考慮すると、水素ステーション導入の促進は地球温暖化対策として費用対効果が低いため、令和2年3月策定の「豊川市環境基本計画2020」の施策から外してあります。 あわせて、③生活衛生環境の保全に「地域猫活動の支援」を追加。	環境課
1	⑤	主な手段と事業例	マニフェスト工程計画との整合を踏まえて、「パークアンドライドの推進」を追加。	都市計画課
1	⑤	関係する計画等	「豊川市環境基本計画2020」の内容を今回の総合計画に係る基本計画の修正に反映させています。また「豊川市環境基本計画2020」のなかに、平成27年3月策定の「豊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改訂して内包しているほか、新たに策定した「豊川市気候変動適応計画」を内包しております。	環境課
1	⑥	主な手段と事業例	・資源化施設の更新が完了したため、②ごみ処理施設の効率的運用において同事業を削除するとともに「焼却灰等埋立地の延命化及び焼却灰処分の民間委託への移行」を追加するもの。 ・刈草剪定枝資源化施設の整備が完了したため、③資源循環型社会形成の推進において同事業を削除するとともに「刈草剪定枝堆肥化施設における受入拡大及び堆肥、チップの利用促進」を追加するもの。 ・目標指標を資源化率に設定し直したため、③資源循環型社会形成の推進に「ごみの再生利用及び再利用の推進」を追加するもの。	清掃事業課
1	⑥	目標指標	目標指標「市民1人1日当たりごみ排出量」のうち、家庭系ごみ排出量を追加で設定する。SDGsにおいて家庭系食品ロスに対2000年比で2030年までに半減することが掲げられていること、食品ロス削減推進法が制定されたこと、また、国の第4次循環型社会形成推進基本計画においても家庭系食品ロスを半減させることが掲げられていることや市のごみの総排出量の半数以上を占める可燃ごみのうち約4割は生ごみとなっており、生ごみを減らすことはごみを減量化する上で重要なことと認識していることから、目標指標を追加するもの。	清掃事業課
1	⑥	目標指標	・目標指標「市民1人1日当たりごみ排出量」のうち、資源化量及び目標指標「市民1人当たりの年間ごみ処理費用」については、上記の目標指標の修正及び指標としての妥当性を見直したことにより、削除する。 ・出典元の表現にあわせるため、目標指標の内容における「推計人口」を「住民基本台帳人口」に修正する。	清掃事業課
1	⑥	目標指標	目標指標「資源化率」を新たな目標指標として設定する。SDGsにおいて、2030年までにごみの発生抑制、削減、再生利用及び再利用によりごみの発生を大幅に削減することが掲げられていること、国のプラスチック資源循環戦略においてリユース、リサイクルは重要な施策として掲げられていること、また、リユース、リサイクルを推進することは焼却施設の長寿命化やごみ処理経費の削減に繋がることから資源化率を新たな目標指標とした。これにより、国・県の計画や目標、他自治体との対比を容易に行えるようになるもの。	清掃事業課
1	⑥	主な手段と事業例	①適正なごみ処理方法の普及啓発に「食品ロス削減の推進」を追加するもの。 SDGsにおいて家庭系食品ロスに対2000年比で2030年までに半減することが掲げられていること、食品ロス削減推進法が制定されたこと。また、市のごみの総排出量の半数以上を占める可燃ごみのうち約4割は生ごみとなっており、生ごみを減らすことはごみを減量化する上で重要なことと認識しているため。	清掃事業課
1	⑦	目標指標	「豊川市環境基本計画2020」において、令和12年度時点の河川の水質基準の削減目標を掲げているため、この最新値を基に目標値（令和元年度値～令和5年度値）の見直しを図るもの。	環境課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
1	⑦	目標指標	目標指標「公共下水道の普及率」で、目標値R4. 3. 31値、R6. 3. 31値について、R2. 3. 31の実績値に合わせて、設定し直したため。	下水管理課
2	①	主な手段と事業例	今後新たに取組む「高齢者フレイル（虚弱）対策」に関する事業等を追加したもの。	保健センター 保険年金課
2	①	主な手段と事業例	令和2年度より新たに実施計画に記載した総合保健センター建設整備事業について、基本計画に記載することで、市の重点施策としてより重要な位置付けとなると判断し、新たに追加したもの。	保健センター
2	②	主な手段と事業例	手段と事業例としていた「地域医療連携ネットワークサービスの構築」について「構築」は完了したため、次なる段階として当該文言を修正したもの。	市民病院
2	②	目標指標	目標指標「市民病院への紹介率」について、3通りある地域医療支援病院の承認を受ける基準の内、当初は紹介率65%－逆紹介率40%での承認を目指していたが、令和元年10月に紹介率50%－逆紹介率70%で地域医療支援病院の承認を受けた。 そのため結果として令和2年から令和6年の目標値の見込みが過大となり、当初の地域医療支援病院の承認要件の設定目標とした紹介率65%を基準に設定し直したため。	市民病院
2	②	主な手段と事業例	「在宅医療連携推進センター」は既に存在せず、また、相談窓口についても市、医師会、歯科医師会、薬剤師会にて開設済みでこれ以上増やす見込みもないことから、「在宅医療連携推進センターにおける相談支援・在宅医療相談窓口開設の促進」を「医師会在宅医療サポートセンターへの支援」に修正するもの。	介護高齢課
2	②	目標指標	目標指標「在宅医療・介護に関する相談件数」に関しては、事業の進展に伴って相談件数は減っていくべきものとの考えもあるが、一定数の相談（介護高齢課としては電子連絡帳の相談対応）は見込まれるため、令和元年度の実績をそのまま今後の目標値として上方修正するもの。	介護高齢課
2	②	目標指標	目標指標「電子連絡帳サービスの利用者数」に関しては、実施計画の目標設定に合わせ、「電子連絡帳サービスの利用者数」から「電子連絡帳サービスに登録されている患者数」へと修正のうえ、目標値を利用実績に合わせて大幅に上方修正するもの。	介護高齢課
2	②	主な手段と事業例	「救命救急センター」の指定を目指し、その前段階として手段と事業例とした「総合診療科の創設と充実」について、「創設」は完了し、総合診療科医師の確保も図られたことなど事業の進捗状況や令和2年12月1日に「救命救急センター」の指定を受けたことを踏まえ、当該文言を削除したもの。	市民病院
2	②	目標指標	目標指標「市民病院の患者満足度」について、満足度の向上を目指して平成29年度から豊橋市民病院と比較できるよう、豊橋市民病院と同様の集計方法に変更した。その結果、目標値と実績値の間に乖離が生ずることとなった。また、今後スマートフォン等で回答できるアンケートを実施予定であることから、市民病院で受診した患者アンケートの満足度の割合はバラつきが出てしまうことも予測され過渡期にある。 そして、令和元年度に当院は地域医療支援病院の承認を得たことから、市全体の「医療環境」の向上もその役割として担っていく必要性も増すこととなった。これらの事由により、市民意識調査による満足度の割合を新たな目標指標とし、その実績値を基準として目標値を設定したもの。	市民病院
2	③	目標指標	目標指標「合計特殊出生率」について、最新の豊川市人口ビジョン（令和元年度改訂版）の人口の将来見通しにおける2040年の目標設定にあわせて、年あたり0. 0139ポイントずつ上昇する目標値に修正するもの。	子育て支援課
2	③	主な手段と事業例	マニフェスト工程計画や実施計画に新たに位置づけられた取組を追加するもの。	保育課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
2	③	主な手段と事業例	主な手段と事業例について「⑦母と子の育ちへの支援」から「⑦妊産婦ケア体制の充実」へ変更し、あわせて、構成内容を整理したもの。	保健センター
2	④	目標指標	目標指標「自立高齢者の割合」のうち、令和3年から令和7年の目標値の見込みについて、「高齢者福祉計画」における要介護等認定率の推計データ数値を基に修正するもの。	介護高齢課
2	④	目標指標	目標指標「60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合」のうち、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過大であり、直近2回の実績数値を基準に設定し直すもの。	介護高齢課
2	④	主な手段と事業例	マニフェスト工程計画や実施計画に新たに位置づけられた取組を追加するもの。	介護高齢課
2	④	主な手段と事業例	高齢者の活用をしている生涯学習事業は「まちづくり出前講座」以外にも「地域生涯学習事業」、「とよかわオープンカレッジ」への支援もあるため、新たに追加したもの。	生涯学習課
2	⑤	目標指標	・目標指標「65歳未満の障害福祉サービス等の利用率」の目標値について、過去5年間の伸び率の平均から見込むこととした。 41.46% (H31年度) - 33.13% (H26年度) = 8.33% 8.33% ÷ 5年 = 1.7% 1年あたり1.7%増加を見込むこととした。	福祉課
2	⑤	目標指標	・目標指標「障害者相談件数」の目標値について、過去5年間の伸び率の平均を参考に見込むこととした。 6,365件 (H31年度) - 4,989件 (H26年度) = 1,376件 1,376件 ÷ 5年 = 275件 相談員の数には限りもあるため、単純に増え続けることも現実的ではないため、1年あたり200件の増加を見込むこととした。	福祉課
2	⑥	目標指標	・近年は減少傾向。H29、373件、H30、330件、R1、308件 ・目標値との開きはあるが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の影響を受け相談件数が増加傾向にあるため、今後の目標値は実施方針の指標に合わせ現状維持とする。	福祉課
2	⑥	主な手段と事業例	令和3年度から新たに取組予定の「家計相談の実施」と「重層的支援体制への移行、整備」を追加するもの。	福祉課
3	①	主な手段と事業例	主な手段と事業例「①土地区画整理」について、事業計画変更による完了予定時期を更新した。	区画整理課
3	①	目標指標	市街化率は「供用開始された土地」にもかかわらず、住居建築等の利用をしない事例があり、事業進捗との乖離が生じるため、指標を見直し宅地整備率とした。 〈豊川駅東土地区画整理事業〉 令和6年度完了のため、R7.3.31値を100.0%とし、H31.3.31値との差を比例按分とした。 〈豊川西部土地区画整理事業〉 令和7年度完了のため、R8.3.31値を100.0%とし、H31.3.31値との差を比例按分とした。	区画整理課
3	①	主な手段と事業例	組合事業認可により、新たに〈豊川宿伊奈土地区画整理事業〉を加えた。 【策定時の考え方】 ・R2年度 (R2年6月) に仮換地指定 ・R2年度からR4年度に本格的な工事 【目標指標】 ・宅地面積：13,267㎡、保留地：3,800㎡ (計17,067㎡) ～R5.3.31：計2,361㎡が使用収益開始予定 ～R7.3.31：事業完了のため、100.0%	区画整理課
3	①	主な手段と事業例	平成29年度に豊川市空家等対策計画を策定したことにより、具体的な空家等対策事業を施行することになったため。	建築課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
3	①	関係する計画等	平成29年度に豊川市空家等対策計画を策定したため。	建築課
3	②	目標指標	豊川市立地適正化計画の内容と整合を図るため、目標指標「拠点周辺の人口割合」を、「都市機能誘導区域の人口割合」に変更。これに伴い現況、用語解説についても修正。	都市計画課
3	②	主な手段と事業例	道路維持課→道路河川管理課へ修正。	道路河川管理課
3	②	主な手段と事業例	電線類地中化を実施計画事業名の無電柱化に置き換えた。今年度から検討に入っているパークアンドライド推進事業を追加。	都市計画課
3	②	主な手段と事業例	八幡駅周辺地区まちづくり推進室が新設されたため、担当課として追加する。また、八幡駅周辺地区における大規模工場跡地の活用に必要な整備事業について、具体化が進んでいるため、事業例に追加する。	八幡駅周辺地区まちづくり推進室
3	②	関係する計画等	平成28年3月に策定した豊川市地域公共交通網形成計画において、平成27年3月に策定された豊川市観光基本計画を関連計画として位置づけたため。	人権交通防犯課
3	②	関係する計画等	豊川市立地適正化計画を追加。	都市計画課
3	③	主な手段と事業例	八幡駅周辺地区まちづくり推進室が新設されたことにより、実施予定事業が事業例に該当する①、②について、担当課として追加する。	八幡駅周辺地区まちづくり推進室
4	①	主な手段と事業例	「③教育内容の充実」の事業「個別支援の実施」について、事業をより明確にした場合、該当するのは「学級運営支援員の配置」と「特別支援教育支援員の配置」である。「学級運営支援員の配置」については、発達障害等の子どもに対応する支援員を配置することで学級の正常化を図る、「特別支援教育支援員の配置」については、個の学校生活を充実させるための支援であることから、②に加えることとした。 さらに、令和元年度からタブレット端末の整備・ICT教育支援員の配置を進めていることから、「③教育内容の充実」の事業例に、「ICT教育の充実」を加えた。 「⑤学校・家庭・地域の連携強化」の事業について、令和3年度より「学校の日」という名称で事業を行わないため、事業例から「学校の日」は削除した。今後も、学校・家庭・地域が目標と内容を共有し協働して児童生徒を育てていくことには変わりなく、各校で公開日を設ける等工夫して取り組むため、「社会に開かれた学校づくりの推進」に変更した。	学校教育課
4	①	目標指標	「学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合」について、平成22年度と比較すると現在75%前後と大きく向上しているが、近年では横ばいである。この指標については、年度間の増減もあり、当初設定していたR7年度の78%という数値は、ここ10年の実績を見ても、達成が困難だと感じるが、10年スパンで見ると近年の割合は高い水準を保っているとも思われる。そこで、最新の令和元年度数値である73.4%を軸とし、74.2%、75%、75.8%と目標値を差し替える。	学校教育課
4	①	目標指標	「⑤学校・家庭・地域の連携強化」について「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合が評価指数としてあげられているが、児童生徒数が減少するなか、実績値も年々減少し、目標値との乖離が大きくなっている。また、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症対策のため、学校行事の在り方を見直すことも多くなっている。こうしたことから、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過大であると判断し、目標値やアンケート項目の見直しが必要であると考え。	学校教育課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
4	①	目標指標	<p>主な手段と事業例「⑤学校・家庭・地域の連携」の目標指標となっている「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合について、平成21年度から数値が下がり続けている現状をみると、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過大であり、現状維持を基準に設定し直すもの。</p> <p>(主な理由)</p> <p>※「学校とかかわりを持っていきたい」と思う割合が多いのは、主に30～40代の子育て世代であるが、児童生徒数が減少傾向にある中で、その割合を増加させることは難しいと考える。</p> <p>※人口分布によるものではあるが、市民意識調査の回答者のうち70代以上の人数が増加している（一方、30～40代は減少）。高齢の方でも長期に渡って学校支援に携わっていただいている方もいるが、70代以上の「学校とかかわりを持っていきたい」という割合は、なかなか増えないと思われる。</p> <p>※代わりとなる適切な指標がないため、指標の内容についての変更はないが、市民意識調査での設問の仕方について今後検討したいと考えている（設問自体は変更しない）。また、新たに「学校と地域とのかかわりは必要だと思いますか」等の設問を調査項目に加えるなど、次期計画の指標となり得るかを考えていきたい。</p>	教育庶務課
4	①	目標指標	<p>目標指標「給食の残食率」については、安全・安心な給食の提供を含めた目標指標としてわかりにくいいため、新たな目標指標を設定するもの。</p> <p>目標値については、過去最大値を目指すこととし、令和元年の実績をもとに、毎年1%の上昇を目指し、令和6年には70%以上を掲げるもの。</p>	学校給食課
4	②	目標指標	<p>市民意識調査の回答が「分からない」という回答が多く、数値が今後増える見込みがないため。</p>	生涯学習課
4	③	目標指標	<p>目標指標「市民1人当たりの図書等貸出冊数」のうち、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過大であり、令和2年度の見込値を基準に設定し直したため。</p>	中央図書館
4	③	目標指標	<p>目標指標「ブラネタリウムの入場者数」のうち、令和4年の目標値の見込みについて、機器更新（光学式等）が令和3年度から令和4年度に先送りされたことにより、見直しを行うもの。</p>	中央図書館
4	④	主な手段と事業例	<p>マニフェスト工程計画に位置づけられた「スポーツ推進委員の処遇改善」を新たに追加。</p> <p>スポーツ振興計画の改定に伴い、主な手段を変更した。</p>	スポーツ課
4	④	目標指標	<p>目標指標「週1日以上スポーツや運動をしている市民の割合」と「学校体育施設開放の利用者数」は、実績値を踏まえて目標値を修正した。</p>	スポーツ課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
4	⑤	目標指標	<p>中間評価による目標指標の達成状況が未達であることから、目標達成に向けて効果的と考える目標指標の内容、目標値を変更するもの。</p> <p>①目標指標の内容（文化・芸術的な活動をしている人の割合） 【策定時の考え方】（文化振興課） ・平成37年に20%とすることを目標とし、徐々に文化・芸術的な活動をしている人の割合を増やす。 【改定時の考え方 R2.6.26】（文化振興課） ・目標値の20%は変更なし。市民意識調査の問いかたを修正。音楽演奏、絵画制作などの書き方は敷居が高く感じるため、書き方を変えて誰もが身近に携わっているものも文化芸術的な活動（対象）という問いかたにする。</p> <p>②目標値の修正（文化施設の利用者数） 【策定時の考え方】（文化振興課） ・近年の総入館者数は増加傾向 ・平成23年度の数値を基準に、現状を踏まえ、今後の見込みの中で10年間で80,000人程度の増加を目指す。 【改定時の考え方 R2.6.26】（文化振興課） ・貸館で利用される方も限定的であり、駐車場の問題で大ホールと中ホールを同時に利用できないなどで大幅な増加は見込めない。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集団感染を恐れ、大勢の人が集まることに抵抗を示す方が多くなり、スマホなどの動画配信で鑑賞することが増えることも予想される。令和元年度実績値376,507人。施設の老朽化も進むため、目標値も現実的な数値とする。直近のピークでもある平成28年度436,453人を上回ることを目標に令和7年度450,000人とする。令和6年度440,000人、令和5年度430,000人、令和4年度420,000人、令和3年度410,000人、令和2年度400,000人。</p>	文化振興課
4	⑤	主な手段と事業例	<p>主な手段③文化芸術普及事業の実施において、体験型事業の実施に続けて、「オンライン型事業の実施」を追加する。併せて、主な手段⑥文化施設の適切な維持管理、整備の事業例「文化ホールの老朽化対策」を「文化施設の適正な管理運営」に変更する。あわせて、「桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」のリニューアル」と「新文化会館の整備」を追加する。</p>	文化振興課
5	①	主な手段と事業例	<p>主な手段と事業例に、マニフェスト工程計画およびまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合や、事業進捗状況との整合等を図るため、以下の項目を追記・修正した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農協との連携」 ・「農業経営収入保険加入の支援」 ・「スマート農業の推進」 ・「バラを始め、とよかわ産農産物の普及推進（国内外）」 ・「…こだわり農産物ティアップ店認定制度（*6）…」 ・「リレーマラソン、シティマラソン」部分の追加 ・「市民小菜園の運営」から「農地所有者開設型市民農園の開設支援」への変更 ・「地産地消」部分の追加 	農務課
5	①	目標指標	<p>2段目「利用権設定面積」について、目標値を上回る実績値となっているため、目標値を上方修正した。</p>	農務課
5	②	主な手段と事業例	<p>事業例に、マニフェスト工程計画に位置づけられた「市長自らによる企業誘致トップセールス」を追記した。</p>	企業立地推進課
5	②	主な手段と事業例	<p>新規立地の促進を図るため、「企業誘致情報提供報奨制度」と「御津1区第2期分譲用地企業立地支援制度」の2つの事業を実施しているが、御津1区第2期分譲用地への立地促進についてわかりやすい文言とするため、「御津1区第2期分譲用地企業立地支援制度」に変更した。</p>	企業立地推進課
5	②	主な手段と事業例	<p>市内企業の流出防止のために効果的な事業例として、工場等の新增設に対する「企業再投資促進補助金」を新たに追加した。</p>	企業立地推進課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
5	②	目標指標	目標指標「従業者30人以上の製造業の事業所数」について、中間見直しの現時点で、目標値を大幅に上回ったため目標値を設定し直した。最新の実績値（令和2年：151事業所）を基準とし、2年で1事業所ずつ増加させた数値を目標値とした。 近年は「従業者30人以上の製造業の事業所数」が大幅に増加しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感が企業の事業活動に影響する可能性があることを考慮した。また、現在は企業誘致できる工業用地が御津1区のみであるため、ここへの誘致活動と市内既存企業の減少分も考慮した。	企業立地推進課
5	②	主な手段と事業例	③中小企業への支援について、個別具体的な事業名が記載されているため、中小企業者支援の目的に沿って事業をまとめた表記に修正した。	商工観光課
5	②	目標指標	目標指標「従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数」について、近年の指標の推移等を踏まえ、目標値を下方修正した。 また、数値の基準日が変更になったため、当該箇所を修正した。	商工観光課
5	③	主な手段と事業例	①中小企業への支援について、個別具体的な事業名が記載されているため、中小企業者支援の目的に沿って事業をまとめた表記に修正した。 また、マニフェスト工程計画に位置づけられた「既存商業者への支援」を追記した。	商工観光課
5	③	主な手段と事業例	③として、マニフェスト工程計画に位置づけられた「商業施設誘致を含めた八幡駅周辺地区まちづくり」を追加した。	八幡駅周辺地区まちづくり推進室
5	④	主な手段と事業例	①について、事業の進捗状況により、事業例の表現を変更した。②について、マニフェスト工程計画に位置づけられた「空き家見学ツアーの実施」を追加し、及び事業例の表現の変更をした。③のにぎわいの創出の「地域資源を活用したアンテナショップ等の設置、運営」は、今後5年間で実施する予定が立っていないため削除し、本年度から実施の事業例を追記した。	都市計画課
5	④	目標指標	目標指数「中心市街地の活性化」市民満足度は、令和2年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通行量の減少が著しく、令和3年から7年の目標値の見込みが過大であるため、策定時の対前回調査値より4.1%ずつ増加を改め、H27→H29・H29→R元の増加率（6.2%・0.3%）の平均値を参考に、対前回調査値より3.2%ずつ増加することに変更した。 (計算式) H27→H29増加率 34.1% (H29満足度) ÷ 32.1% (H27満足度) ≒ 1.062 ⇒ 6.2% H29→R1増加率 34.2% (R1満足度) ÷ 34.1% (H29満足度) ≒ 1.003 ⇒ 0.3% 増加率の平均 (6.2% + 0.3%) ÷ 2 = 3.25 ⇒ 3.2% R3目標値 34.2% (R1満足度) × 1.032 (平均増加率) ≒ 35.29 ⇒ 35.0% R5目標値 35.0% (R3目標値) × 1.032 (平均増加率) ≒ 36.12 ⇒ 36.0% R7目標値 36.0% (R5目標値) × 1.032 (平均増加率) ≒ 37.15 ⇒ 37.0% ※目標値は、小数点以下を切り捨て。	都市計画課
5	④	目標指標	目標指数「中心市街地の通行量」は、令和2年が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく減少しており、令和3年から7年の目標値の見込みが過大であるため、策定時の基準値であったH26から過去5年間の平均値64,672人を令和元年から過去5年間（H27～R元）の平均値59,665人に下方修正して、R2年実績値51,795人から5年後に基準値を上回るように、対前年比3%ずつ増加することに変更した。	都市計画課
5	⑤	主な手段と事業例	事業の進捗やニーズの変化等により、主な手段と事業例の表現を変更・追記した。また、マニフェスト工程計画に位置付けられた「おもてなし事業の拡充」を追記した。	商工観光課
5	⑤	主な手段と事業例	道路維持課→道路河川管理課へ修正	道路河川管理課
5	⑥	主な手段と事業例	目的や事業例の横並びを鑑み、「勤続従業員表彰への支援」を削除した。	商工観光課
5	⑥	目標指標	近年の指標の推移等を踏まえ、目標値を上方修正した。	商工観光課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
6	①	主な手段と事業例	マニフェスト工程計画に位置づけられた「町内会加入率低下対策庁内プロジェクトチームの設置」や「ボランティア・NPOマンパワーの強化推進」等の取組を追記した。	市民協働国際課
6	①	目標指標	目標指標「町内会加入率」について、加入率を算出するにあたり、分母となる住基情報による住基世帯と分子となる町内会が報告する加入世帯とでは、世帯の捉え方が異なっている（例えば、同じ敷地に住んでいる親世帯と子世帯が同じ家に住みながら世帯分離をした場合、住基世帯は2世帯となるが、町内会加入は多くが1世帯で加入している状況で、町内会ではほとんどの家が加入していると思っているが、加入率を算出すると低い加入率となっている。）。また、年々増えている特別養護施設などの福祉施設の入所者は、町内会加入に関係なく分母となる住基世帯に世帯数としてカウントされてしまう。このような状況で、町内会加入率を目標指標とすることは、妥当性に欠け事業の進捗評価も十分にできないため、新たに「加入世帯数」を目標指標として設定した。	市民協働国際課
6	②	主な手段と事業例	②として、新たに「女性活躍推進に関する取組み」を主な手段に追加し、関連する事業例を追記及び整理した。	人権交通防犯課
6	④	主な手段と事業例	タブレットを活用したテレビ電話を通じて、コールセンターのオペレーターが多言語で通訳を行うことをはじめとしたワンストップ型の外国人相談窓口事業を追記した。	市民協働国際課
6	④	目標指標	目標指標「多文化共生という言葉の認知度」については、電子市政モニターによるアンケート方法に問題点がある（アンケートの対象者数など）ことや、令和2年3月に「第3次豊川市多文化共生プラン」が策定されたことに伴い、新しいプランに沿った目標指標へ見直しをした。	市民協働国際課
6	⑤	主な手段と事業例	主な手段のうち、「①紙媒体による行政情報の発信」と「③デジタル媒体による行政情報の発信」を、「①行政情報の発信」と、マニフェスト工程計画に位置付けのある「③シティセールスの推進」に修正し、事業例を再構成した。	秘書課
6	⑤	目標指標	目標指標「市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数」について、アクセスするのは市民だけでなく、市外からもアクセスはあるので、「市民1人当たりの年間アクセス件数」を削除した。	秘書課
6	⑤	目標指標	目標指標「議会だよりを概ね読んでいる市民の割合」のうち、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過大であり、過去10年間の実績を基準に設定し直した。	議事課
6	⑥	目標指標	目標指標「一般公共施設の総延べ床面積」については、2年で0.3万㎡の縮減を基礎とした目標値では、事業進捗を適切に反映した評価とならない場合もあるため、令和3年から令和7年を事業進捗に合わせた想定目標値で見直した。また、令和8年度以降は、総合保健センター建設、消防本署建替えなどのマニフェスト事業が推進されることで、総延べ床面積が増加する可能性もあるが、令和20年度から個別施設計画で示されている公営住宅の解体、学校教育施設の統廃合等が始まることを想定した縮減目標とした。なお、適正配置計画で示す平成27年度から50年間で保有面積を30%縮減する目標の変更は行いません。	財産管理課
6	⑥	関係する計画等	豊川市公共施設等総合管理計画、豊川市公共施設中長期保全計画は平成28年度に策定したため、「（平成28年度策定予定）」を削除した。	財産管理課
6	⑦	主な手段と事業例	建設業者の経営環境改善、工事の品質向上及び将来の建設業の担い手確保につながるため、官公庁が発注する工事量を平準化する取組みが求められていることから、事業例を「工事早期発注の推進」に限定せず、「施工時期の平準化」に改めるもの。	契約検査課
6	⑦	主な手段と事業例	地域未来構想20を踏まえて、新たに「②行政デジタル化の推進」を主な手段に追加し、関連する事業例を追加したもの。	情報システム課

第6次豊川市総合計画基本計画 主な修正理由一覧

参考資料2

政策番号	施策番号	修正部分	修正理由	担当課等
6	⑦	主な手段と事業例	会議体等の名称を修正し、記載内容を統一した。また、④として、新たに「官民連携の推進」を主な手段に追加し、関連する事業例を追加した。	企画政策課
6	⑦	主な手段と事業例	「臨時職員の活用」を「非常勤職員等の活用」と修正した。 地方公務員法の改正で会計年度任用職員制度が導入されたことにより、臨時的任用職員と会計年度任用職員とが明確に区別された。 「臨時職員」という言葉が「臨時的任用職員」を連想するため、「非常勤職員等」に修正した。 「非常勤職員等」とは、会計年度任用職員、臨時的任用職員、任期付職員、再任用職員を意図している。	人事課
6	⑦	目標指標	目標指標「自主財源比率」について、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過大であると考えられるため、目標値62.0%に設定し直した。 自主財源比率については、令和元年10月からの幼保無償化に伴う保育所負担金の減と臨時交付金での財源措置などにより、令和元年度実績値は低下しており、今年度にはさらに低下する。 今年度以降には個人市民税の住宅ローン控除の拡充、地方法人課税の偏在是正による法人税割の税率変更など、制度的な自主税源の減少が予定される。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人・法人市民税ともに減収が想定されるため、目標値の引き下げが必要と考えられる。 目標値は、幼保無償化による影響で△1.8%、地方法人課税の偏在是正の影響で△1.2%で計△3.0%引き下げて、62.0%と設定した。	財政課
6	⑦	目標指標	目標指標「実質公債費比率」について、令和元年度実績値に対し、令和3年から令和7年の目標値の見込みが過少であるため、実態に合った値に設定し直すもの。 今後は、市債の借入も増加が見込まれるが、計画的に活用を図ることとしているため、現在値の維持を目標値とする。	財政課
6	⑦	関係する計画等	「新・豊川市人財育成基本方針」を「豊川市人財育成基本方針」と修正した。 平成31年4月に人材育成基本方針を改定し、「豊川市人財育成基本方針」としたため。	人事課